

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	3,253,604	流動負債	618,905
現金及び預金	553,164	買掛金	75,880
売掛金	391,168	リース債務	10,821
電子記録債権	7,459	未払金	38,424
前払費用	201	未払費用	401,447
短期貸付金	2,300,000	未払法人税等	12,648
未収収益	997	未払消費税等	53,151
仮払金	614	預り金	14,231
固定資産	462,561	役員賞与引当金	12,300
有形固定資産	149,321	固定負債	438,339
建物	32,360	リース債務	8,981
構築物	703	退職給付引当金	429,357
車両運搬具	0	負債合計	1,057,244
工具器具備品	15,350	純資産の部	
土地	84,731	株主資本	2,658,921
リース資産	16,176	資本金	50,000
無形固定資産	42,547	利益剰余金	2,608,921
ソフトウェア	41,077	利益準備金	12,500
電話加入権	1,469	その他利益剰余金	2,596,421
投資その他の資産	270,691	別途積立金	1,617,351
投資有価証券	5,000	繰越利益剰余金	979,069
長期貸付金	2,325	純資産合計	2,658,921
長期前払費用	44	負債及び純資産合計	3,716,166
繰延税金資産	262,391		
その他	930		
資産合計	3,716,166		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 321,889 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 130,886 千円

短期金銭債務 44,070 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および未払賞与である。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	815,620 円 00 銭
2. 1株当たり当期純利益	27,493 円 70 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

89,629 千円